

2026 年 10 月 30 日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は、「2026 年度中間期決算」、「特定ガス導管事業および託送供給約款等の届出」などについて、お話しします。

【2026 年度第 1 四半期決算】

はじめに、「2026 年度中間期決算」について、お手元の資料 1 に沿って、ご説明します。2 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高については、相対卸販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、前年同期に比べ 293 億円増加の 4,413 億円となりました。経常利益については、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、前年同期に比べ 345 億円減少の 273 億円となりました。なお、期ずれ影響のイメージについては、16 ページに掲載していますので、後ほどご覧ください。また、中間純利益については、経常利益の減少などにより、前年同期に比べ 242 億円減少の 205 億円となりました。

続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、0.2 ポイント改善し、18.7%となりました。

4 ページをご覧ください。2026 年度通期の連結業績については、販売電力量や燃料価格などに大きな変動がみられないことから 2026 年 9 月 25 日に公表した内容から変更はありません。売上高は、1 兆 250 億円程度、営業利益は 610 億円程度、経常利益は 460 億円程度、当期純利益は 330 億円程度となる見通しです。

7 ページ以降に当中間期決算および業績予想に関する経常利益の前年度からの変動要因などを、参考資料としてまとめているので、後ほどご覧ください。

5 ページをご覧ください。今年度の中間配当については、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は 1 株当たり 16.5 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施することを決定しました。また、期末配当予想については、前回の公表内容から変更はなく、普通株式は 1 株当たり 16.5 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施することを予定しています。決算関連については、以上です。

【特定ガス導管事業および託送供給約款等の届出について】

続きまして、お手元の資料 2 「特定ガス導管事業および託送供給約款等の届出」について、ご説明します。昨年 12 月 3 日にお知らせしましたが、当社は、石油資源開発株式会社様から、「ガス製造事業」「販売事業」そして「導管事業」を譲り受けます。

現在、事業の譲り受けに向けて、必要な許認可や届出をはじめ、事業運営体制の整備など、さまざまな準備を進めているところです。

このうち、「導管事業」については、主に苫小牧地域や千歳、北広島地域などに設置しているガスパイプラインを用いて託送供給を行うものです。当社としては、来年2月1日から事業を開始したいと考えており、本日、ガス事業法に基づき、北海道経済産業局長へ、特定ガス導管事業の届出とともに託送供給約款および関係書類の届出を行いました。届出を行った約款のうち、託送料金については、石油資源開発様の現行料金と同単価であるとともに、供給条件についても大きな見直しは実施していないため、現在、石油資源開発様から供給を受けているお客さまへの影響は、ないものと考えています。詳細については、届出した託送供給約款を、当社ホームページに掲載していますので、そちらをご確認ください。

このたびの届出を含め、事業の譲り受けに向けた手続きや準備は、現在のところ、計画通り進捗しており、「ガス製造事業」や「販売事業」についても、「導管事業」と同じく来年2月1日に事業を開始できるよう、引き続き、石油資源開発様をはじめとする関係者の皆さまと緊密に連携しながら、着実に進めてまいります。

当社は、総合エネルギー企業として、ガスについても安定供給に努め、お客さまの暮らしを支えてまいります。

【泊発電所3号機の再稼働に向けた対応状況】

最後に資料はありませんが、泊発電所3号機の再稼働に向けた対応状況について、申し上げます。当社は、引き続き、泊発電所3号機の2027年のできるだけ早期の再稼働を目指し、「設計及び工事計画の認可申請」に係る審査への対応や、新たな防潮堤の設置をはじめとした、安全対策工事に総力を挙げて取り組んでいます。

「設計及び工事計画の認可申請」については、火災防護に関する設備の設計の審査が続いている状況です。10月22日の審査会合では、9月3日の審査会合でいただいたご指摘について、複数の火災区画に消火剤を同時に放出する設計の妥当性や、最も多くの火災区画をグループ化している放出区画を分割することなどをご説明しました。これに対し、規制委員会からは、消火剤を同時に放出しなければならない理由や、当該区画のみを見直す理由が示されていないとして、改めて当該設計の考え方について説明することなどのご指摘をいただいています。当社としては、いずれのご指摘についても、次回の審査会合で、しっかりご説明できるよう、検討を進めてまいります。

新たな防潮堤の設置については、8月18日に泊発電所構内で発生した死亡災害を受けて、約3週間、工事を止めておりました。現在は、工事を進めながら、休止による工程への影響も精査しつつ、安全確保を最優先とすることを大前提として、工程短縮につながる、あらゆる方策を講じながら、2027年8月の完成を目指しています。

また、昨年10月に公表しました泊発電所3号機の再稼働後の値下げ見通しについ

て、再稼働に伴う費用の低減効果や経営効率化のさらなる深掘りを最大限反映し、お客さまに還元させていただくという考えに一切変わりはありません。ご家庭向けの電気料金で▲11%、月額▲1,000 円という値下げ水準に多くのご期待を頂いていることを踏まえ、この水準を可能な限り維持できるよう今後も不断の努力を尽くしてまいります。

私からは、以上です。